平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名　株式会社 北國銀行　　上場取引所　東
コード番号　8363　URL http://www.hokkokubank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 安宅　建樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長　(氏名) 鳥越　伸博　TEL 076-263-1111

定時株主総会開催予定日　平成28年6月29日　配当支払開始予定日　平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成28年6月30日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	74,686	0.7	17,601	△7.0	9,569	19.7
27年3月期	74,109	11.3	18,941	12.7	7,989	1.7

(注)包括利益　28年3月期　△8,787百万円　(—%)　27年3月期　30,881百万円　(171.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.45	31.36	4.1	0.4	23.5
27年3月期	25.54	25.48	3.5	0.4	25.5

(参考) 持分法投資損益　28年3月期　—百万円　27年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,904,020	235,020	5.7	752.40
27年3月期	4,179,790	247,730	5.6	782.94

(参考) 自己資本　28年3月期　225,245百万円　27年3月期　238,200百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△218,579	143,804	△3,945	465,496
27年3月期	637,701	△247,118	△5,791	544,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	2,159	27.3	0.9
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,414	25.4	1.0
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	—		25.2	

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	22.3	5,300	35.9	17.70
通期	15,000	△14.7	9,500	△0.7	31.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	299,901,974 株	27年3月期	314,601,974 株
② 期末自己株式数	28年3月期	533,105 株	27年3月期	10,366,645 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	304,237,865 株	27年3月期	312,698,021 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,125	1.5	16,638	△3.0	9,629	29.0
27年3月期	63,162	13.9	17,155	16.0	7,459	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31.65	31.56
27年3月期	23.85	23.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,885,746	226,113	5.8	754.42
27年3月期	4,160,559	236,178	5.6	775.53

(参考) 自己資本 28年3月期 225,851百万円 27年3月期 235,945百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	19.0	5,000	21.1	16.70
通期	14,000	△15.8	9,000	△6.5	30.06

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添 付 資 料

目 次

１．経営成績・財政状態に関する分析　Ｐ．2
（１）経営成績に関する分析　Ｐ．2
（２）財政状態に関する分析　Ｐ．2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当　Ｐ．2

２．企業集団の状況　Ｐ．3

３．経営方針　Ｐ．3
（１）会社の経営の基本方針　Ｐ．3
（２）目標とする経営指標　Ｐ．3
（３）中長期的な会社の経営戦略　Ｐ．3
（４）会社の対処すべき課題　Ｐ．4

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方　Ｐ．4

５．連結財務諸表　Ｐ．5
（１）連結貸借対照表　Ｐ．5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書　Ｐ．7
（３）連結株主資本等変動計算書　Ｐ．9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書　Ｐ．11
継続企業の前提に関する注記　Ｐ．13
会計方針の変更　Ｐ．13
未適用の会計基準等　Ｐ．13
連結財務諸表に関する注記事項　Ｐ．14
（税効果会計関係）　Ｐ．14
（セグメント情報等）　Ｐ．15
（１株当たり情報）　Ｐ．18
（重要な後発事象）　Ｐ．18

６．個別財務諸表　Ｐ．19
（１）貸借対照表　Ｐ．19
（２）損益計算書　Ｐ．22
（３）株主資本等変動計算書　Ｐ．24

※ 決算資料

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当期の当地経済動向をみますと、北陸新幹線が開業後、当地は交流人口の増加と定住人口の増加が相まって、賑わいが地域全体に広がり、地元経済の活性化が進みました。

当地の産業をみますと、製造業においては、工作機械を中心とした汎用・生産用・業務用機械が中国の景気減速を背景として伸び悩みましたが、スマートフォン向けの電子部品・デバイスなど電気機械やジェネリック医薬品を中心とした化学工業が牽引し、今期は総じて順調に推移いたしました。非製造業においては、乗用車販売が低迷しておりますが、消費税増税を控えた駆け込み需要の影響から住宅関連が好調であり、北陸新幹線開業に伴うホテルや旅館、小売業やサービス業の設備投資が進み、主要観光地の入り込み客数が増加し、全般的に景気回復の兆しがみえております。

このように当地経済は、北陸新幹線の開業効果による観光関連等に牽引され、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、北國銀行グループの平成28年３月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。経常収益は、有価証券利息配当の増加や有価証券売却益の増加により、前期比５億77百万円増加の746億86百万円となりました。経常費用は、営業経費は減少したものの有価証券売却損の増加により、前期比19億17百万円増加の570億85百万円となりました。この結果、経常利益は前期比13億39百万円減少の176億１百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、不動産減損等特別損失の減少を主因に、前期比15億79百万円増加の95億69百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比７億51百万円増加の656億33百万円、セグメント利益は前期比10億55百万円減少の171億20百万円となりました。

リース業では、経常収益は前期比195百万円減少の92億24百万円、セグメント利益は前期比２億98百万円減少の４億78百万円となりました。

平成29年３月期の業績予想につきましては、連結ベースで経常利益は150億円、親会社株主に帰属する当期純利益は95億円を見込んでおります。銀行単体では、経常利益は140億円、当期純利益は90億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

預金（譲渡性預金含む）は、個人預金・法人預金が順調に推移し、前期末比338億円増加の３兆1,761億円となりました。貸出金は、住宅ローンを中心とした消費者ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出や地公体向け貸出が減少し、前期末比270億円減少の２兆3,282億円となりました。有価証券は前期末比1,723億円減少の１兆181億円となりました。

結果、総資産は前期末比2,757億円減少の３兆9,040億円、純資産は前期末比127億円減少の2,350億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールマネー等及び債券貸借取引受入担保金の減少により△2,185億79百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入を主因に1,438億４百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により△39億45百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ787億34百万円減少し、4,654億96百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきましては当面25～30％を目処にしております。

当期におきましては、継続的な安定配当３円に加え業績連動配当１円を実施し、期末配当について４円とさせて頂く予定であります。この結果、中間期に実施しました４円と合わせ、年間配当金は１株当たり８円となる予定であります。

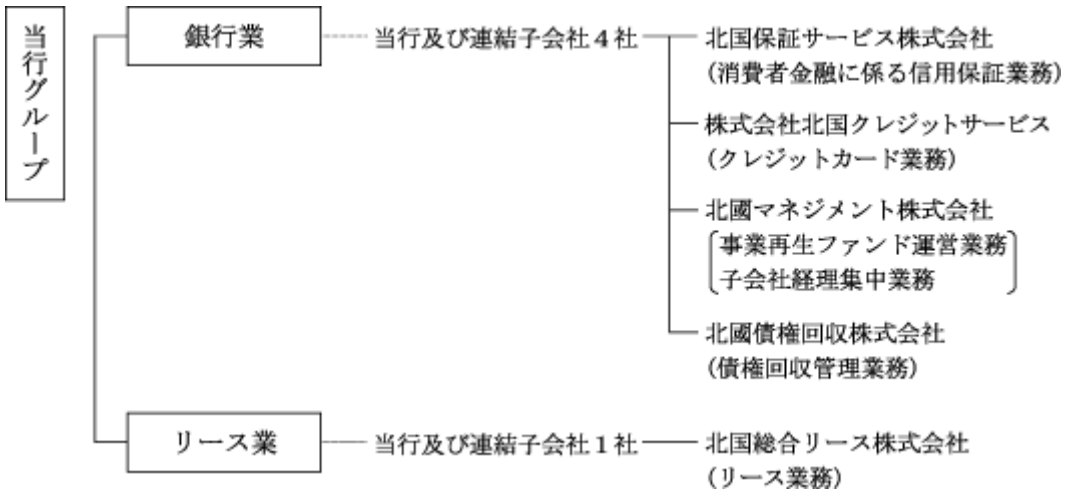
○次期の配当について

次期の１株当たり年間配当金予想につきましては、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間６円（うち中間３円）に業績連動配当２円（うち中間１円）を合わせた年間８円（うち中間４円）を予定しております。

２．企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）には、当行及び５社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業における当行及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスの提供と地域のさまざまな活動の推進のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を実践するため、平成27年４月より３ヵ年の中期経営計画「ＮＥＸＴ　ＱＣＳ’Ｓ（Ｑシーズ）」をスタートさせております。「ＮＥＸＴ　ＱＣＳ’Ｓ」のもと、次の10年に向けて新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に据え、地域の課題解決に積極的に取り組むことで、地域全体の生産性向上、引いては地方創生への貢献を果たしてまいります。

（２）目標とする経営指標

中期経営計画「ＮＥＸＴ　ＱＣＳ’Ｓ」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

①	コア業務純益	175億円以上
②	経常利益	160億円以上
③	自己資本比率【国内基準】	12%台
④	自己資本比率【国際統一基準】	14%台
⑤	不良債権比率【部分直接償却前】	２%台

（３）中長期的な会社の経営戦略

平成27年４月より平成30年３月までの３ヵ年を計画期間とする中期経営計画「ＮＥＸＴ　ＱＣＳ’Ｓ」では、これまで取り組んできた各種施策に対してＰＤＣＡをスピーディに回し、発展させていくために、重点的に取り組む６つのミッションを設定しております。

６つのミッションでは、「真のプロフェッショナル営業へ」「組織能力の向上～変化に強い組織～」「北陸地域でのシェアアップ」「収益力・生産性の向上」「女性が活躍できる環境整備」「不良債権比率の低下」を掲げ、行員一人一人そして当行組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

わが国経済は企業収益や消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつありますが、依然として先行きは不透明な状況であります。また、当行を取り巻く環境は、日銀のマイナス金利政策の導入や、同業他社や異業種企業との競争の激化も相まって、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況において、当行は平成27年4月より新中期経営計画「ＮＥＸＴ　ＱＣＳ’Ｓ」をスタートさせております。2年目となる今年度はこれまで取り組んできた各種施策の浸透を図り、発展させていくことで、地域全体の生産性向上に寄与し、地域の発展に貢献していきたいと考えております。

本計画期間で、次の10年に向け、新たな挑戦をするために、自らを変革するとともに、真のコンサルティング機能の発揮を軸に捉え、地域の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また、この施策実現のために、行員一人一人そして組織全体として、地域の皆さまのご期待に応えるべく行動してまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性及び同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視し、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
現金預け金	544,907	467,351
買入金銭債権	3,708	3,783
商品有価証券	833	157
金銭の信託	15,025	15,024
有価証券	1,190,527	1,018,148
貸出金	2,355,374	2,328,285
外国為替	3,553	11,044
リース債権及びリース投資資産	21,672	21,741
その他資産	14,438	16,084
有形固定資産	38,301	36,923
建物	15,091	14,269
土地	18,995	18,790
建設仮勘定	8	10
その他の有形固定資産	4,205	3,852
無形固定資産	8,970	8,866
ソフトウエア	8,636	8,536
その他の無形固定資産	333	330
繰延税金資産	―	212
支払承諾見返	17,071	16,661
貸倒引当金	△34,594	△40,265
資産の部合計	4,179,790	3,904,020
負債の部		
預金	3,079,447	3,086,299
譲渡性預金	62,867	89,817
コールマネー及び売渡手形	324,605	67,916
債券貸借取引受入担保金	374,027	337,572
借用金	7,585	6,865
外国為替	118	22
その他負債	39,283	41,772
賞与引当金	801	805
退職給付に係る負債	13,480	17,058
役員退職慰労引当金	50	56
睡眠預金払戻損失引当金	258	265
利息返還損失引当金	126	95
ポイント引当金	282	294
繰延税金負債	9,816	1,383
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,113
支払承諾	17,071	16,661
負債の部合計	3,932,060	3,669,000

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,366
利益剰余金	148,850	150,502
自己株式	△3,931	△188
株主資本合計	182,882	188,353
その他有価証券評価差額金	55,742	39,436
繰延ヘッジ損益	△388	△181
土地再評価差額金	2,879	3,260
退職給付に係る調整累計額	△2,915	△5,623
その他の包括利益累計額合計	55,317	36,891
新株予約権	232	262
非支配株主持分	9,297	9,512
純資産の部合計	247,730	235,020
負債及び純資産の部合計	4,179,790	3,904,020

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
経常収益	74,109	74,686
資金運用収益	42,555	42,855
貸出金利息	30,476	29,799
有価証券利息配当金	11,851	12,538
コールローン利息及び買入手形利息	87	25
預け金利息	121	474
その他の受入利息	18	16
役務取引等収益	10,262	9,429
その他業務収益	16,035	16,866
その他経常収益	5,256	5,535
償却債権取立益	1,386	740
その他の経常収益	3,869	4,795
経常費用	55,167	57,085
資金調達費用	1,535	1,841
預金利息	753	704
譲渡性預金利息	71	55
コールマネー利息及び売渡手形利息	204	202
債券貸借取引支払利息	154	358
借用金利息	50	46
その他の支払利息	302	474
役務取引等費用	2,805	2,840
その他業務費用	9,476	13,982
営業経費	32,281	30,284
その他経常費用	9,067	8,135
貸倒引当金繰入額	6,548	6,762
その他の経常費用	2,519	1,373
経常利益	18,941	17,601
特別利益	4	0
固定資産処分益	4	0
特別損失	2,769	771
固定資産処分損	888	370
減損損失	1,881	401
税金等調整前当期純利益	16,177	16,830
法人税、住民税及び事業税	2,749	5,647
法人税等調整額	4,780	1,010
法人税等合計	7,530	6,658
当期純利益	8,646	10,172
非支配株主に帰属する当期純利益	657	603
親会社株主に帰属する当期純利益	7,989	9,569

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	8,646	10,172
その他の包括利益	22,234	△18,959
その他有価証券評価差額金	21,832	△16,571
繰延ヘッジ損益	△110	207
土地再評価差額金	231	111
退職給付に係る調整額	282	△2,708
包括利益	30,881	△8,787
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	30,104	△9,126
非支配株主に係る包括利益	777	338

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	142,871	△215	180,620
会計方針の変更による累積的影響額			△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	142,058	△215	179,806
当期変動額					
剰余金の配当			△2,042		△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益			7,989		7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替		20	△20		－
自己株式の取得				△3,786	△3,786
自己株式の処分		△20		70	49
土地再評価差額金の取崩			866		866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	6,792	△3,716	3,076
当期末残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	223,438
会計方針の変更による累積的影響額								△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,030	△277	3,514	△3,197	34,068	215	8,534	222,624
当期変動額								
剰余金の配当								△2,042
親会社株主に帰属する当期純利益								7,989
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
自己株式の取得								△3,786
自己株式の処分								49
土地再評価差額金の取崩								866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	22,029
当期変動額合計	21,712	△110	△635	282	21,248	17	763	25,105
当期末残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	11,289	148,850	△3,931	182,882
当期変動額					
剰余金の配当			△2,434		△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益			9,569		9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,213	△5,213		－
自己株式の取得				△1,516	△1,516
自己株式の処分		△11		56	45
自己株式の消却		△5,202		5,202	－
土地再評価差額金の取崩			△269		△269
連結子会社株式の取得による持分の増減		76			76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	76	1,651	3,742	5,470
当期末残高	26,673	11,366	150,502	△188	188,353

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,742	△388	2,879	△2,915	55,317	232	9,297	247,730
当期変動額								
剰余金の配当								△2,434
親会社株主に帰属する当期純利益								9,569
利益剰余金から資本剰余金への振替								－
自己株式の取得								△1,516
自己株式の処分								45
自己株式の消却								－
土地再評価差額金の取崩								△269
連結子会社株式の取得による持分の増減								76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△18,180
当期変動額合計	△16,306	207	381	△2,708	△18,425	29	215	△12,709
当期末残高	39,436	△181	3,260	△5,623	36,891	262	9,512	235,020

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,177	16,830
減価償却費	2,666	3,812
減損損失	1,881	401
貸倒引当金の増減（△）	5,759	5,670
賞与引当金の増減額（△は減少）	13	3
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△608	3,578
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	18	7
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△15	△30
ポイント引当金の増減額（△は減少）	19	11
資金運用収益	△42,555	△42,855
資金調達費用	1,535	1,841
有価証券関係損益（△）	△8,093	△4,496
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△171	0
為替差損益（△は益）	△8,244	3,590
固定資産処分損益（△は益）	839	276
貸出金の純増（△）減	△4,879	27,071
預金の純増減（△）	△19,654	33,801
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	216	△1,177
コールローン等の純増（△）減	16,283	△75
コールマネー等の純増減（△）	311,865	△257,408
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	324,510	△36,455
商品有価証券の純増（△）減	△395	675
外国為替（資産）の純増（△）減	△810	△7,490
外国為替（負債）の純増減（△）	35	△96
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	786	△443
資金運用による収入	31,070	30,469
資金調達による支出	△1,655	△1,925
その他	15,255	8,023
小計	641,848	△216,381
法人税等の還付額	－	20
法人税等の支払額	△4,146	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,701	△218,579

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,229,524	△1,116,029
有価証券の売却による収入	825,796	1,104,447
有価証券の償還による収入	150,373	142,450
金銭の信託の減少による収入	52	－
投資活動としての資金運用による収入	13,785	15,304
有形固定資産の取得による支出	△4,929	△1,040
無形固定資産の取得による支出	△3,053	△1,602
有形固定資産の売却による収入	419	280
資産除去債務の履行による支出	△37	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,118	143,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,040	△2,428
非支配株主への配当金の支払額	△13	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△36
自己株式の取得による支出	△3,786	△1,516
自己株式の売却による収入	49	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,791	△3,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	384,820	△78,734
現金及び現金同等物の期首残高	159,409	544,230
現金及び現金同等物の期末残高	544,230	465,496

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が76百万円増加しております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）

(1)　概要

本適用指針は主に日本公認会計士協会　監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2)　適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結財務諸表に関する注記事項

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06％から、平成28年４月１日に開始する連結会計年度及び平成29年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69％に、平成30年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45％となります。この税率変更により、繰延税金負債は247百万円減少し、その他有価証券評価差額金は830百万円増加し、法人税等調整額は579百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は111百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループには、当行及び５社の連結子会社があり、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当行グループは、グループ内各社を基礎とした金融サービス別セグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」では銀行業務のほか、クレジットカード業務・信用保証業務・事業再生ファンド運営業務・債権回収業務などを行っており、「リース業」ではリース業務を行っております。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同様の方法による取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	64,719	9,390	74,109	－	74,109
セグメント間の内部経常収益	162	30	193	△193	－
計	64,881	9,420	74,302	△193	74,109
セグメント利益	18,176	777	18,953	△12	18,941
セグメント資産	4,165,670	34,768	4,200,438	△20,647	4,179,790
その他の項目					
減価償却費	2,449	216	2,666	－	2,666
資金運用収益	42,502	212	42,715	△159	42,555
資金調達費用	1,485	194	1,679	△144	1,535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,468	4	7,472	－	7,472

(注) １　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２　調整額は、セグメント間の取引消去であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	65,486	9,199	74,686	－	74,686
セグメント間の内部経常収益	146	25	171	△171	－
計	65,633	9,224	74,858	△171	74,686
セグメント利益	17,120	478	17,599	2	17,601
セグメント資産	3,889,791	34,107	3,923,899	△19,878	3,904,020
その他の項目					
減価償却費	3,598	214	3,812	－	3,812
資金運用収益	42,791	206	42,998	△143	42,855
資金調達費用	1,795	177	1,973	△132	1,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,630	377	3,007	－	3,007

（注）１　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
２　調整額は、セグメント間の取引消去であります。
３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	30,476	21,347	9,390	12,895	74,109

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,799	23,604	9,199	12,082	74,686

（注）　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	1,881	－	1,881

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	銀行業	リース業	
減損損失	401	－	401

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度(自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	782円94銭	752円40銭
１株当たり当期純利益金額	25円54銭	31円45銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	25円48銭	31円36銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	247,730	235,020
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,529	9,774
（うち新株予約権）	百万円	232	262
（うち非支配株主持分）	百万円	9,297	9,512
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	238,200	225,245
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	304,235	299,368

（注）２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,989	9,569
普通株主に帰属しない金額	百万円	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	7,989	9,569
普通株式の期中平均株式数	千株	312,698	304,237
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	－	－
普通株式増加数	千株	781	854
（うち新株予約権）	千株	781	854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
現金預け金	544,854	467,253
現金	37,899	37,950
預け金	506,955	429,302
買入金銭債権	1,329	1,468
商品有価証券	833	157
商品国債	699	－
商品地方債	133	157
金銭の信託	15,025	15,024
有価証券	1,188,257	1,016,633
国債	393,299	384,670
地方債	195,989	132,901
社債	186,202	184,269
株式	135,889	123,277
その他の証券	276,876	191,514
貸出金	2,363,132	2,335,593
割引手形	14,388	12,946
手形貸付	64,202	23,733
証書貸付	1,988,734	1,963,848
当座貸越	295,807	335,065
外国為替	3,553	11,044
外国他店預け	2,740	9,860
買入外国為替	429	777
取立外国為替	384	406
その他資産	12,846	15,116
前払費用	55	399
未収収益	4,152	3,562
金融派生商品	4,289	6,625
リース投資資産	371	1,116
その他の資産	3,978	3,413
有形固定資産	37,251	35,851
建物	15,069	14,248
土地	18,995	18,790
建設仮勘定	8	10
その他の有形固定資産	3,178	2,802
無形固定資産	9,018	8,920
ソフトウエア	8,620	8,528
のれん	68	64
その他の無形固定資産	330	327
支払承諾見返	17,071	16,661
貸倒引当金	△32,614	△37,980
資産の部合計	4,160,559	3,885,746

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
預金	3,084,829	3,091,438
当座預金	153,760	156,086
普通預金	1,454,755	1,531,310
貯蓄預金	13,556	13,456
通知預金	14,223	13,222
定期預金	1,340,722	1,302,320
その他の預金	107,811	75,042
譲渡性預金	70,367	97,217
コールマネー	324,605	67,916
債券貸借取引受入担保金	374,027	337,572
外国為替	118	22
売渡外国為替	36	8
未払外国為替	82	13
その他負債	29,797	32,850
未払法人税等	348	3,779
未払費用	1,195	1,091
前受収益	1,187	1,212
金融派生商品	3,774	1,655
資産除去債務	273	274
その他の負債	23,017	24,836
賞与引当金	782	785
退職給付引当金	9,070	8,875
睡眠預金払戻損失引当金	258	265
ポイント引当金	229	244
繰延税金負債	10,986	3,669
再評価に係る繰延税金負債	2,237	2,113
支払承諾	17,071	16,661
負債の部合計	3,924,381	3,659,632

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	144,288	146,001
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	123,536	125,249
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	372	373
繰越利益剰余金	22,264	23,975
自己株式	△3,931	△188
株主資本合計	178,320	183,775
その他有価証券評価差額金	55,135	38,996
繰延ヘッジ損益	△388	△181
土地再評価差額金	2,879	3,260
評価・換算差額等合計	57,625	42,075
新株予約権	232	262
純資産の部合計	236,178	226,113
負債及び純資産の部合計	4,160,559	3,885,746

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
経常収益	63,162	64,125
資金運用収益	42,370	42,674
貸出金利息	30,335	29,671
有価証券利息配当金	11,807	12,486
コールローン利息	87	25
預け金利息	120	474
金利スワップ受入利息	3	－
その他の受入利息	14	16
役務取引等収益	8,895	8,135
受入為替手数料	3,112	3,202
その他の役務収益	5,782	4,933
その他業務収益	6,861	8,027
外国為替売買益	80	－
商品有価証券売買益	9	21
国債等債券売却益	6,529	7,522
金融派生商品収益	98	－
その他の業務収益	143	483
その他経常収益	5,036	5,287
償却債権取立益	1,216	555
株式等売却益	2,956	3,516
金銭の信託運用益	171	164
その他の経常収益	691	1,050
経常費用	46,007	47,486
資金調達費用	1,487	1,797
預金利息	754	705
譲渡性預金利息	72	57
コールマネー利息	204	202
債券貸借取引支払利息	154	358
金利スワップ支払利息	301	473
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,937	2,948
支払為替手数料	570	493
その他の役務費用	2,366	2,455
その他業務費用	1,302	6,052
国債等債券売却損	1,191	4,819
国債等債券償還損	97	1,073
その他の業務費用	13	159
営業経費	31,185	29,189
その他経常費用	9,094	7,497
貸倒引当金繰入額	6,641	6,177
貸出金償却	944	3
株式等売却損	51	80
株式等償却	64	594
その他の経常費用	1,392	641

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
経常利益	17,155	16,638
特別利益	4	－
固定資産処分益	4	－
特別損失	2,769	770
固定資産処分損	888	369
減損損失	1,881	401
税引前当期純利益	14,390	15,868
法人税、住民税及び事業税	2,362	5,226
法人税等調整額	4,567	1,011
法人税等合計	6,930	6,238
当期純利益	7,459	9,629

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			20	20
自己株式の取得				
自己株式の処分			△20	△20
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	26,673	11,289	－	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	361	16,825	138,839	△215	176,587
会計方針の変更による累積的影響額				△813	△813		△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,751	100,900	361	16,012	138,025	△215	175,773
当期変動額							
剰余金の配当				△2,042	△2,042		△2,042
当期純利益				7,459	7,459		7,459
圧縮積立金の積立			18	△18	－		
圧縮積立金の取崩			△7	7	－		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△20	△20		－
自己株式の取得						△3,786	△3,786
自己株式の処分						70	49
土地再評価差額金の取崩				866	866		866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	10	6,252	6,263	△3,716	2,546
当期末残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	213,527
会計方針の変更による累積的影響額						△813
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,489	△277	3,514	36,725	215	212,714
当期変動額						
剰余金の配当						△2,042
当期純利益						7,459
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						
自己株式の取得						△3,786
自己株式の処分						49
土地再評価差額金の取崩						866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,645	△110	△635	20,899	17	20,917
当期変動額合計	21,645	△110	△635	20,899	17	23,464
当期末残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	－	11,289
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替			5,213	5,213
自己株式の取得				
自己株式の処分			△11	△11
自己株式の消却			△5,202	△5,202
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	26,673	11,289	－	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	372	22,264	144,288	△3,931	178,320
当期変動額							
剰余金の配当				△2,434	△2,434		△2,434
当期純利益				9,629	9,629		9,629
圧縮積立金の積立			8	△8	－		－
圧縮積立金の取崩			△7	7	－		－
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替				△5,213	△5,213		－
自己株式の取得						△1,516	△1,516
自己株式の処分						56	45
自己株式の消却						5,202	－
土地再評価差額金の取崩				△269	△269		△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	1	1,711	1,712	3,742	5,455
当期末残高	20,751	100,900	373	23,975	146,001	△188	183,775

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,135	△388	2,879	57,625	232	236,178
当期変動額						
剰余金の配当						△2,434
当期純利益						9,629
圧縮積立金の積立						－
圧縮積立金の取崩						－
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替						－
自己株式の取得						△1,516
自己株式の処分						45
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						△269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,138	207	381	△15,549	29	△15,519
当期変動額合計	△16,138	207	381	△15,549	29	△10,064
当期末残高	38,996	△181	3,260	42,075	262	226,113

平　成　28　年　3　月　期
決　　算　　資　　料

株式会社　北國銀行

【目　　次】

平成28年３月期　決算資料

１．損益状況	【単体】	【連結】	―――――	１，2
２．業務純益		【単体】	―――――	3
３．利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
４．有価証券関係損益		【単体】		
５．有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	―――――	4
６．自己資本比率（国際統一基準）	【単体】	【連結】	―――――	5
７．ＲＯＥ、ＲＯＡ		【単体】		
８．リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	―――――	６，7
９．金融再生法開示債権の状況		【単体】	―――――	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	―――――	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	―――――	10
13. 業種別貸出状況等			―――――	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			―――――	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		

平成28年３月期　決算資料

１．損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
業務粗利益	48,043	△4,360	52,403
（除く国債等債券損益）	(46,414)	(△748)	(47,162)
資金利益	40,881	△6	40,887
役務取引等利益	5,186	△771	5,957
その他業務利益	1,975	△3,583	5,558
うち国内業務粗利益	43,502	△3,457	46,959
（除く国債等債券損益）	(42,333)	(△2,431)	(44,764)
資金利益	37,966	△757	38,723
役務取引等利益	5,139	△769	5,908
その他業務利益	397	△1,930	2,327
（うち国債等債券損益）	(1,169)	(△1,026)	(2,195)
うち国際業務粗利益	4,540	△904	5,444
（除く国債等債券損益）	(4,081)	(1,683)	(2,398)
資金利益	2,915	751	2,164
役務取引等利益	47	△2	49
その他業務利益	1,578	△1,652	3,230
（うち国債等債券損益）	(459)	(△2,586)	(3,045)
経費（除く臨時処理分）　（△）	28,439	△1,867	30,306
人件費　（△）	14,445	△303	14,748
物件費　（△）	12,131	△1,245	13,376
税金　（△）	1,862	△319	2,181
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,603	△2,493	22,096
コア業務純益	17,974	1,118	16,856
一般貸倒引当金繰入額　①　（△）	335	△2,536	2,871
業務純益	19,267	42	19,225
うち国債等債券損益	1,628	△3,612	5,240
臨時損益	△2,628	△558	△2,070
うち株式等損益	2,841	△0	2,841
うち不良債権処理額　②　（△）	5,949	△46	5,995
個別貸倒引当金繰入額　（△）	5,566	1,699	3,867
貸出金償却　（△）	3	△941	944
債権売却損　（△）	379	△804	1,183
うち償却債権取立益　③	555	△661	1,216
経常利益	16,638	△517	17,155
特別損益	△770	1,994	△2,764
うち固定資産処分損益	△369	514	△883
うち減損損失　（△）	401	△1,480	1,881
税引前当期純利益	15,868	1,478	14,390
法人税、住民税及び事業税　（△）	5,226	2,864	2,362
法人税等調整額　（△）	1,011	△3,556	4,567
当期純利益	9,629	2,170	7,459

実質不良債権処理額（①＋②－③）	5,730	△1,921	7,651

【連結】

（連結損益計算書ベース）　　（単位：百万円）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
連結粗利益　（注１）	50,490	△4,549	55,039
資金利益	41,018	△6	41,024
役務取引等利益	6,588	△868	7,456
その他業務利益	2,883	△3,675	6,558
営業経費　（△）	30,284	△1,997	32,281
貸倒償却引当等費用　（△）	7,149	△1,536	8,685
個別貸倒引当金繰入額　（△）	6,991	3,188	3,803
一般貸倒引当金繰入額　（△）	△228	△2,973	2,745
貸出金償却　（△）	6	△943	949
債権売却損他　（△）	380	△807	1,187
株式等関係損益	2,867	14	2,853
その他	1,677	△339	2,016
経常利益	17,601	△1,340	18,941
特別損益	△770	1,994	△2,764
税金等調整前当期純利益	16,830	653	16,177
法人税、住民税及び事業税　（△）	5,647	2,898	2,749
法人税等調整額　（△）	1,010	△3,770	4,780
非支配株主に帰属する当期純利益（注２）（△）	603	△54	657
親会社株主に帰属する当期純利益（注２）	9,569	1,580	7,989

（注）１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）
なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。
２．会計基準の変更により、当連結会計年度より「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（参考）　　（単位：百万円）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
連結業務純益	21,195	292	20,903

（注）　連結業務純益＝連結粗利益－営業経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）　　（単位：社）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
連結子会社数	5	－	5
持分法適用会社数	0	－	0

２．業務純益

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	19,603	△2,493	22,096
職員１人当り（千円）	11,075	△1,133	12,208
業務純益	19,267	42	19,225
職員１人当り（千円）	10,885	264	10,621

（注）　職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。
28年３月期　1,770人　27年３月期　1,810人

３．利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

（単位：％）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
資金運用利回（A）	1.10	△0.12	1.22
貸出金利回	1.27	△0.01	1.28
有価証券利回	1.21	0.06	1.15
資金調達原価（B）	0.80	△0.11	0.91
預金等利回	0.02	0.00	0.02
経費率	0.90	△0.05	0.95
総資金利鞘（A）－（B）	0.30	△0.01	0.31

(2) 国内部門

（単位：％）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
資金運用利回（A）	1.05	△0.16	1.21
貸出金利回	1.28	△0.00	1.28
有価証券利回	1.08	△0.00	1.08
資金調達原価（B）	0.80	△0.13	0.93
預金等利回	0.02	△0.00	0.02
経費率	0.89	△0.06	0.95
総資金利鞘（A）－（B）	0.24	△0.04	0.28

４．有価証券関係損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月期	27年３月期比	27年３月期
国債等債券損益（５勘定尻）	1,628	△3,612	5,240
国債等債券売却益	7,522	993	6,529
〃　償還益	－	－	－
〃　売却損（△）	4,819	3,628	1,191
〃　償還損（△）	1,073	976	97
〃　償却　（△）	－	－	－
株式等損益（３勘定尻）	2,841	△0	2,841
株式等売却益	3,516	560	2,956
〃　売却損　（△）	80	29	51
〃　償却　（△）	594	530	64

５．有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末				27年３月末		
	評価損益				評価損益		
		27年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	54,640	△24,583	62,350	7,709	79,223	80,192	968
株式	42,171	△15,538	45,988	3,816	57,709	58,057	347
債券	12,487	△851	13,181	693	13,338	13,453	114
その他	△19	△8,194	3,180	3,199	8,175	8,681	506
合計	54,640	△24,583	62,350	7,709	79,223	80,192	968
株式	42,171	△15,538	45,988	3,816	57,709	58,057	347
債券	12,487	△851	13,181	693	13,338	13,453	114
その他	△19	△8,194	3,180	3,199	8,175	8,681	506

（注）　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

（単位：百万円）

	28年３月末				27年３月末		
	評価損益				評価損益		
		27年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	56,213	△25,256	63,930	7,716	81,469	82,441	972
株式	43,001	△16,274	46,820	3,818	59,275	59,623	347
債券	12,487	△851	13,181	693	13,338	13,453	114
その他	724	△8,130	3,929	3,205	8,854	9,364	510
合計	56,213	△25,256	63,930	7,716	81,469	82,441	972
株式	43,001	△16,274	46,820	3,818	59,275	59,623	347
債券	12,487	△851	13,181	693	13,338	13,453	114
その他	724	△8,130	3,929	3,205	8,854	9,364	510

（注）　「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

６．自己資本比率（国際統一基準）

「第３の柱（市場規律）」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト（http://www.hokkokubank.co.jp/）に掲載しております。

平成28年３月末の自己資本比率（国際統一基準）　（単位：百万円）

	28年３月末	
	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率　(4)／(7)	12.81%	12.98%
(2) Ｔｉｅｒ１比率　(5)／(7)	11.50%	11.62%
(3) 普通株式等Ｔｉｅｒ１比率　(6)／(7)	11.50%	11.61%
(4) 総自己資本の額	225,938	232,180
(5) Ｔｉｅｒ１資本の額	202,815	208,002
(6) 普通株式等Ｔｉｅｒ１資本の額	202,815	207,737
(7) リスク・アセットの額	1,763,466	1,788,624
(8) 総所要自己資本額	141,077	143,089

（注）　信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

〈参考〉平成27年３月末の開示内容（国内基準）　（単位：百万円）

	27年３月末	
	【単体】	【連結】
(1) 自己資本比率	11.18%	11.72%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	190,037	202,473
うちコア資本に計上された土地再評価差額金	2,072	2,072
うちコア資本に計上された一般貸倒引当金	10,629	11,581
うちコア資本に計上された適格旧資本調達手段	―	―
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,858	1,794
(4) 自己資本の額　(2)－(3)	188,179	200,679
(5) リスクアセット	1,682,763	1,711,241

７．ＲＯＥ，ＲＯＡ

【単体】　（単位：%）

	28年３月末		27年３月末
		27年３月末比	
経常利益ベースＲＯＥ	7.20	△0.43	7.63
当期純利益ベースＲＯＥ	4.17	0.85	3.32
経常利益ベースＲＯＡ	0.41	△0.03	0.44
当期純利益ベースＲＯＡ	0.23	0.04	0.19

・ＲＯＥ＝各利益÷｛（期首自己資本＋期末自己資本）÷２｝×100
・自己資本＝純資産の部合計－新株予約権
・ＲＯＡ＝各利益÷｛（期首資産合計＋期末資産合計）÷２｝×100

８．リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		28年３月末	27年３月末比	27年３月末
	破綻先債権額	2,341	△5,074	7,415
	延滞債権額	71,362	△10,641	82,003
	３ヵ月以上延滞債権額	192	94	98
	貸出条件緩和債権額	1,014	△22	1,036
	リスク管理債権合計	74,911	△15,643	90,554
	貸出金残高（末残）	2,341,827	△34,317	2,376,144

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09%	△0.22%	0.31%
	延滞債権額	3.04%	△0.41%	3.45%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	△0.00%	0.04%
	合計	3.19%	△0.62%	3.81%

【連結】

（単位：百万円）

		28年３月末	27年３月末比	27年３月末
	破綻先債権額	4,367	△3,334	7,701
	延滞債権額	72,991	△10,759	83,750
	３ヵ月以上延滞債権額	192	94	98
	貸出条件緩和債権額	1,014	△22	1,036
	リスク管理債権合計	78,566	△14,020	92,586
	貸出金残高（末残）	2,334,524	△33,862	2,368,386

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18%	△0.14%	0.32%
	延滞債権額	3.12%	△0.41%	3.53%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	△0.00%	0.04%
	合計	3.36%	△0.54%	3.90%

※部分直接償却後

【単体】

（単位：百万円）

		28年３月末	27年３月末比	27年３月末
	破綻先債権額	1,976	△2,918	4,894
	延滞債権額	65,493	△6,019	71,512
	３ヵ月以上延滞債権額	192	94	98
	貸出条件緩和債権額	1,014	△22	1,036
	リスク管理債権合計	68,676	△8,866	77,542
	貸出金残高（末残）	2,335,593	△27,539	2,363,132
貸出金残高比	破綻先債権額	0.08%	△0.12%	0.20%
	延滞債権額	2.80%	△0.22%	3.02%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	△0.00%	0.04%
	合計	2.94%	△0.34%	3.28%

【連結】

（単位：百万円）

		28年３月末	27年３月末比	27年３月末
	破綻先債権額	4,002	△1,178	5,180
	延滞債権額	67,122	△6,137	73,259
	３ヵ月以上延滞債権額	192	94	98
	貸出条件緩和債権額	1,014	△22	1,036
	リスク管理債権合計	72,332	△7,242	79,574
	貸出金残高（末残）	2,328,289	△27,085	2,355,374
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△0.04%	0.21%
	延滞債権額	2.88%	△0.23%	3.11%
	３ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	△0.00%	0.04%
	合計	3.10%	△0.27%	3.37%

９．金融再生法開示債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,526	△11,504	27,030
危険債権	58,996	△4,416	63,412
要管理債権	1,210	73	1,137
合計（A）	75,733	△15,847	91,580
総与信残高（B）	2,441,435	△44,622	2,486,057

総与信残高比 （A）／（B）	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.63%	△0.45%	1.08%
危険債権	2.41%	△0.14%	2.55%
要管理債権	0.04%	0.00%	0.04%
合計	3.10%	△0.58%	3.68%

※部分直接償却後

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,922	△4,519	13,441
危険債権	58,996	△4,416	63,412
要管理債権	1,210	73	1,137
合計（A）	69,129	△8,861	77,990
総与信残高（B）	2,434,831	△37,637	2,472,468

総与信残高比 （A）／（B）	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.36%	△0.18%	0.54%
危険債権	2.42%	△0.14%	2.56%
要管理債権	0.04%	0.00%	0.04%
合計	2.83%	△0.32%	3.15%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

※部分直接償却後

【単体】

（単位：百万円、％）

		28年３月末	27年３月末比	27年３月末
金融再生法開示債権	A	69,129	△8,861	77,990
担保・保証等による保全額	B	38,725	△6,753	45,478
非保全額	C＝A－B	30,404	△2,108	32,512
貸倒引当金	D	26,684	4,897	21,787
引当率	D／C	87.76％	20.75％	67.01％
保全率	（B＋D）／A	94.62％	8.38％	86.24％

28年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

（単位：百万円、％）

		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	8,922	58,996	1,210	69,129
担保・保証等による保全額	B	3,767	34,699	258	38,725
非保全額	C＝A－B	5,154	24,297	952	30,404
貸倒引当金	D	5,154	21,282	247	26,684
引当率	D／C	100.00％	87.59％	25.96％	87.76％
保全率	（B＋D）／A	100.00％	94.89％	41.76％	94.62％

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
貸倒引当金合計	37,980	5,366	32,614
一般貸倒引当金	10,965	336	10,629
個別貸倒引当金	27,014	5,030	21,984

【連結】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	27年３月末
貸倒引当金合計	40,265	5,671	34,594
一般貸倒引当金	11,353	△228	11,581
個別貸倒引当金	28,912	5,900	23,012

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

（単位：億円）

自己査定結果（対象：総与信等）					
区分	与信残高	分類 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	20	14	5	－	－
実質破綻先	69	43	25	－	－
破綻懸念先	589	398	160	30	－
要注意先 要管理先	10	0	10	－	－
要注意先 要管理先以外の要注意先	2,346	478	1,868	－	－
正常先	21,312	21,312	－	－	－
合計	24,348	22,247	2,070	30	－

金融再生法開示債権（対象：総与信等）					
区分	与信残高	担保・保証等による保全額	引当額	保全率（%）	
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	89	37	51	100.0	
危険債権	589	346	212	94.8	
要管理債権（該当貸出金のみ）	12	2	2	41.7	
正常債権 小計	691	387	266	94.6	
正常債権	23,657				
合計	24,348				

リスク管理債権（対象：貸出金）	
区分	貸出金残高
破綻先債権	19
延滞債権	654
３カ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	10
合計	686

※　償却引当後

※　総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末		27年３月末
		27年３月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	2,335,593	△27,539	2,363,132
製造業	314,943	△7,846	322,789
農業，林業	7,106	△196	7,302
漁業	1,382	27	1,355
鉱業，採石業，砂利採取業	10,584	9,997	587
建設業	102,511	2,997	99,514
電気・ガス・熱供給・水道業	33,559	170	33,389
情報通信業	17,093	△2,640	19,733
運輸業，郵便業	41,925	△2,770	44,695
卸売業，小売業	228,662	△929	229,591
金融業，保険業	71,965	△23,703	95,668
不動産業，物品賃貸業	170,489	△8	170,497
各種サービス業	237,313	△820	238,133
地方公共団体	438,626	△41,790	480,416
その他	659,427	39,972	619,455

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

※部分直接償却後

（単位：百万円）

	28年３月末		27年３月末
		27年３月末比	
国内（除く特別国際金融取引分）	68,676	△8,866	77,542
製造業	18,298	△868	19,166
農業，林業	103	77	26
漁業	－	－	－
鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－
建設業	7,755	△295	8,050
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－
情報通信業	189	△180	369
運輸業，郵便業	1,186	△4	1,190
卸売業，小売業	20,015	△3,285	23,300
金融業，保険業	0	△0	0
不動産業，物品賃貸業	3,993	△717	4,710
各種サービス業	12,942	△3,202	16,144
地方公共団体	－	－	－
その他	4,190	△392	4,582

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高　【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	増減率	27年３月末
預金　（末残）	3,091,438	6,609	0.2%	3,084,829
（平残）	3,032,648	158	0.0%	3,032,490
預金＋譲渡性預金（末残）	3,188,655	33,458	1.0%	3,155,197
（平残）	3,151,572	△10,509	△0.3%	3,162,081
貸出金　（末残）	2,335,593	△27,539	△1.1%	2,363,132
（平残）	2,320,825	△39,112	△1.6%	2,359,937

(2) 預金（含む譲渡性預金）の内訳　【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	増減率	27年３月末
預金（含む譲渡性預金）	3,188,655	33,458	1.0%	3,155,197
うち個人預金	2,199,999	37,913	1.7%	2,162,086
うち法人預金	749,559	7,711	1.0%	741,848
うち公金預金	214,355	△12,477	△5.5%	226,832
うち金融機関預金	24,741	312	1.2%	24,429

(3) 貸出金の内訳　【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	増減率	27年３月末
貸出金	2,335,593	△27,539	△1.1%	2,363,132
うち事業性貸出	1,158,392	△11,029	△0.9%	1,169,421
うち消費者ローン	713,421	45,919	6.8%	667,502
住宅ローン	677,626	43,412	6.8%	634,214
その他ローン	35,795	2,507	7.5%	33,288
うち地公体等	463,780	△62,429	△11.8%	526,209

(4) 中小企業等向け貸出　【単体】

（単位　残高：百万円、比率：%、先数：件）

	28年３月末	27年３月末比	増減率	27年３月末
中小企業等向け貸出残高	1,552,045	68,846	4.6%	1,483,199
うち中小企業向け貸出	895,554	27,916	3.2%	867,638
うち個人向け貸出	656,491	40,931	6.6%	615,560
中小企業等向け貸出比率	66.45	3.69	－	62.76
中小企業等向け貸出先数	100,801	899	－	99,902

(5) 個人預り資産　【単体】

（単位：百万円）

	28年３月末	27年３月末比	増減率	27年３月末
国債	36,121	△11,404	△23.9%	47,525
投資信託	96,338	△16,671	△14.7%	113,009
保険窓販	180,025	△3,972	△2.1%	183,997